

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ対策データベースシステム		担当部局庁	警備局外事情報部			作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際テロリズム対策課			国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一							
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され、都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。本装置は、平成21年度に高度化更新を行ったものであり、今後も当該システムを継続して利用する必要があることから、引き続き機器等を借り上げるものである。													
実施方法	直接実施		委託・請負		補助		負担		交付		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
			当初予算		11	3	3	3						
			補正予算		0	0	0							
			繰越し等		0	0	0	0						
	計		11	3	3	3								
	執行額		3	3	3									
執行率(%)		27%	100%	100%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標				成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況					件	0	0	0	-				
	達成度				%	-	-	-						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	使用回数(日常的に使用)					-		( - )	( - )	( - )				
単位当たりコスト	3,226千円 / 年				算出根拠	年間執行額								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由									
	貸借借料		3											
	計		3											

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し必要なものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本システムの活用により、警察庁における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途は把握している。					
	2 見直しの余地 国際テロ対策データベースシステムは、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-4	平成23年	36	平成24年	23

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
3百万円

〔 国際テロ対策データベース  
システムの借上げ 〕



<賃貸借料>  
【随意契約(その他)】

A.(株)日立製作所  
3百万円

〔 国際テロ対策データベース  
システムの賃貸 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	機器等の借り上げ	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器等の賃貸	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 国際テロ対策データベースシステム



海外出張により  
収集した各種情報



国内外関係機関との情報  
交換から得た情報



公開資料から入手  
した情報



情報の登録・検索

H21度  
・ハードウェアの更新  
・開発用ソフトウェアの導入

国際テロ対策データベース

国際テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化